

リーマンショック後のアメリカ産業構造高度化をどう見るか

-イノベーション・グローバル化・社会的分業深化・格差拡大-

Interpretation of Advanced Industrial Structure in the U.S. after the Lehman Brothers
Bankruptcy in 2008-Innovation, Globalization, Social Division of Labor, Income
Inequality-

山縣宏之（立教大学経済学部）

YAMAGATA Hiroyuki (Rikkyo University)

報告要旨

本報告の課題は、リーマンショック後のアメリカ産業構造の変化方向を検討することである。リーマンショック後の産業構造動態を、産業別付加価値・利益、国際化指標（直接投資・外資系企業雇用）の推移、従業者・雇用構成の変化に注目して素描する。文献レビューと統計データに主として依拠するが、現地調査（ヒアリング）も参照する。分析に際しては、オバマ政権の重要政策テーマ（イノベーション、環境エネルギー産業、製造業回帰、中間層再生）に留意する。なお本報告の主眼は計量手法を用いた産業連関分析にあるのではなく、産業構造の変化方向に関する概観あるいは見取り図を提供し、その意味を論じる点にある。計量的分析、個別産業分析は別稿にて行う予定である。

リーマンショック後、オバマ政権は環境エネルギー産業振興、製造業回帰、中間層再生と産業構造高度化を「逆転」させるとも解釈できる政策を打ち出したが、産業構造動態の「現実」はどのようなものだったのだろうか。

結論を先取りすれば、下記の通りである。リーマンショック後、オバマ政権の重視した環境エネルギー政策、製造業回帰等はデータで確認できるほど有意なインパクトを及ぼさず、偶発的に進んだシェール革命のみが付加価値等で多少のインパクトを及ぼした。全体として見るとイノベーション（技術高度化）、グローバリゼーションが進むもと、ビジネスサービスを主軸として、社会サービス（医療社会サービス）、流通サービス（小売業など商業）を含めたサービス部門のいっそうの拡大という形で産業構造高度化が進展した。オバマ政権の重視した中間層（ミドルクラス）再生との関係では、その担い手と想定される製造業雇用はわずかしか回復せず、他方で相対的高賃金・低賃金産業、職業の雇用がともに回復あるいは増加するという「分極化」がさらに進み、その中でも低賃金サービス部門が雇用増の主たる担い手となった。さらにリーマンショック後は低賃金サービス部門の成長原動力である個人消費に対する富裕層の影響力が強まっている可能性が高い。

なお時間の都合上、報告するのはフルペーパーの要点に限定し、報告上必要な理論的説明、バックグラウンド、製造業回帰の実相等についてはフルペーパーを参照頂き、必要に応じて質疑応答等で回答することとしたい。